

5. 第11次5ヵ年計画期における中国の産業発展と技術進歩

1. 調査研究の目的

中国は第11次5ヵ年計画期（2006年～2010年）に入った。同期間の経済政策の重点課題はこれまでの高度成長路線を修正し、7.5%程度の安定成長路線に切りかえ、このなかで産業構造の適正化、農業の安定化、エネルギー供給不安の解消、環境問題の重視などいわゆる「調和社会」の構築を目指すという。

工業分野については、“規模の拡大ではなく、技術をレベルアップし、中国の工業を大から強へと変貌させること”が提起されている。同時にこれまでの外国技術依存からより自主技術開発への転換を目指している。

計画の主張はそれなりの合理性をもつが、それがどこまで達成可能であるか。一部の大企業はすでに海外投資をするまでに成長しているが、全般的には中国企業の技術進歩努力はまだ弱い。この5ヵ年計画期の期間、中国は産業技術開発をどのように発展させようとするのかについて調査した。

2. 調査結果の概要

第1章

近年、中国は世界に向け自主技術開発を主張し始めている。特許の出願件数も増え、外資優遇税制も撤廃されようとしている。財政面での科学技術関連支出は増えており、研究開発機構の民営化が進められ、大手企業の海外進出も活発である。しかしこうした政策面での変化に比べ、実態を見るといろいろな問題が生じている。研究開発機構の資金不足は厳しく、大企業は独自のR&Dよりも海外からの技術導入に熱心なこと、人材不足、官僚統制の無駄などの弊害が目立っている。自主技術開発に向かう以前に計画経済時代の惰性からの決別がまだできていない。

第2章

1997年のアジア経済危機の後、中国内外の論者によって中国の経済成長方式の転換が主張されるようになっており、第11次5ヵ年計画には「自主創造革新」がキーワードとして盛り込まれた。IT産業は創造革新のリード役が期待されているが、IT産業自身の成長モデルが「二面化されたガーシェンクロン型キャッチアップモデル」に基づくものであり、生産高の急成長、研究開発費の増大の一方で、利益率低下、研究開発費の絶対的な不足と外資依存、試験開発への傾斜、キーデバイスと標準化の苦戦といった諸問題が発生している。

第3章

従来、中国の乗用車生産は合弁企業が主役であった。使用技術は外国企業からの導入に依存し、独自技術の蓄積では進展を見せなかった。他方、近年、外国企業と技術提携・合弁関係を持たない民族系企業が「組み合わせ（モジュラー）型」のビジネスモデルで台頭してきた。このような中、中国政府は「自主创新」（自主イノベーション）

強化・自主ブランド車育成を通じた自動車企業の国際競争力向上を標榜している。しかし、合併企業であれ民族系企業であれ、中国の自動車企業が真に国際競争力を持った有力グローバル企業に成長できるかは未知数である。

第4章

第三代携帯電話(3G)を例に、3G商用化が大きく遅れている原因として国産技術であるTD-SCDMAの技術水準の問題だけではなく、政府部門の利益の相違、キャリア自身が企業利益に基づき行動していること、電信業が計画経済の遺産とも言える政府と企業との関係をいまだに引きずっていることなどを挙げ、さらに電信法や価格制度など制度の不備がさらに商用化を遅らせる要因となっている。

第5章

中国の携帯電話端末産業では、競争の激化とともに製品開発が競争の焦点となっている。先発する外資系企業と比べて後発の地場企業は開発の経験に乏しく、その差は学習効果を伴うことで後発性の不利益をもたらしている。地場企業は、川上産業の発展による技術的下支えや後発性の利益を活かしながら、自社設計による製品差別化を推し進めることでこの不利益を克服しようとしている。しかし、地場企業の優位性を一層発揮する必要があるなど課題も残されている。

第6章

技術導入・吸収及び開発は、後発国である中国がとりわけ石油産業を発展させ、先進国に追いつくための重要な選択である。

中国が改革・開放段階に入って以降、中国石油企業は上下流分野における技術導入を積極的に推進してきた。その一方で、国情や企業・現場の実情に合わせ、既存設備・技術の改造・改良と結合した技術導入にも取り組み、より効果的に技術吸収・開発に努めてきた。

そうした中で特に石油企業は、技術導入 吸収・改良 技術設備の輸出 合併事業 開発というプロセスを経て、技術導入・吸収・開発を進め、探鉱開発の強化並びに精製能力の増強に寄与してきたといえる。

しかし、今後中国石油産業を展望する時、「持続可能な発展」を維持・継続していく為に企業ベースの自主開発に力を入れることが課題となろう。